

# 健全化比率DB ( 焼津市 )

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			焼津市	焼津市	焼津市	焼津市	焼津市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.78	5.45			
	1-002	実質赤字比率 *	5.01	5.69			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.40	-11.98			
	1-004	(参考)公営比率 *	14.51	11.60			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	15.21	12.12			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	19.28	17.05			
	1-007	連結実質赤字比率 *	20.22	17.81			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.40	-16.98			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.97	13.64			
	1-010	実質公債費比率 *	14.84	12.83			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	15.68	13.49			
	1-012	将来負担比率	112.9	87.9			
	1-013	将来負担比率 *	119.3	92.4			
	1-014	修正将来負担比	90.5	68.3			
	1-015	修正修正将来負担比率	95.7	71.8			
	1-016	参考資料 *	4.63	4.25			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.85	13.03			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	0.63	36.44			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-4.03	30.64			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.83	0.71			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	1.57	1.57			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
1-024	財政統計研究所 *	4.77	5.44				
1-025	(切捨処理後の比率)	19.28	17.04				
1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.9	13.6				
1-027	将来負担比率	112.9	87.8				
1-028	総務省 公表比率	-	-				
1-029	実質赤字比率	-	-				
1-030	連結実質赤字	-	-				
		14.9	13.6				
		112.9	87.8				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.77	5.44		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.78	5.45		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.01	5.69		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.40	-11.98		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,004,763	1,451,742		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		21,027,580	26,648,053		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		20,053,538	25,516,011		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		974,042	1,132,042		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	987,785	1,350,602		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	し尿処理事業特	し尿会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	16,978	9,741			
2-044		一般会計等3	会計名	土地取得事業特	土地会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	11,359			
2-046		一般会計等4	会計名		港湾会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額		80,040			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,004,763	1,451,742		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	19.28	17.04		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	19.28	17.05		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	20.22	17.81		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.40	-16.98		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.51	11.60		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.21	12.12		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,054,847	4,543,156		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	21,027,580	26,648,053		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	20,053,538	25,516,011		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	974,042	1,132,042		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,004,763	1,451,742	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	24,461	228,549	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	174,208	319,835		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療事業		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-72,100	25,939		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健医療事業		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	0	-19,460		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名		駐車場事業		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		668		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業特別会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,212,424	1,569,166		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業特別会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,694,300	937,936		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	13,807	27,485		
3-164	81	法非適2	會計名	温泉事業特別会	温泉事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	2,984	1,296		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,054,847	4,543,156		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	14.97428	13.63588		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	14.9	13.6		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.99310	14.74328		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	16.09202	13.33504		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.83771	12.82930		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	15.68086	13.48813		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,519,739	3,397,329		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,921,132	3,096,957		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	2,687,876	2,973,360		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	21,012,688	26,388,345		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	19,826,289	25,056,118		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,186,399	1,332,227		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,005,674	3,345,112		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	21,041,526	26,656,593		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	19,967,902	25,447,982		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,073,624	1,208,611		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	2,888,854	3,432,392		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	21,027,580	26,648,053		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	20,053,538	25,516,011		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	974,042	1,132,042		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	2,912,408	3,471,732		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	3,005,210	4,002,986		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	1,968,419	2,053,555		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	548,259	637,421		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	3,519	48,439		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	6	40		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	914,273	1,089,404		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	960,757	785,058		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	813,740	1,146,238		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	15,493	22,218		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	301,411	302,194		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	18,006,816	23,596,033		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	1,819,473	1,460,085		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,186,399	1,332,227		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	38,639	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	3,519	9,800	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,206,554	4,120,255	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,053,555	1,814,910	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	546,328	589,140	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	3,509	4,987	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	40	57	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	907,946	987,425	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	745,640	766,664	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	922,030	1,368,962	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	17,662	22,325	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	295,576	287,016	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	18,507,817	24,382,132	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	1,460,085	1,065,850	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,073,624	1,208,611	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	1,522	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	3,509	3,465	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,282,217	4,162,628	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,814,910	1,730,377	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	499,635	547,988	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	3,465	3,918	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	57	181	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	791,089	926,512	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	727,294	727,147	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,095,439	1,524,568	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	17,774	22,400	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	280,812	271,105	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	18,987,688	24,366,780	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	1,065,850	1,149,231	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	974,042	1,132,042	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	3,465	3,918			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	112.915	87.882		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	112.9	87.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	119.332	92.395		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	90.532	68.280		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	95.676	71.786		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	65,735,996	75,641,732		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	45,281,193	55,273,831		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	20,454,803	20,367,901		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	21,027,580	26,648,053		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	20,053,538	25,516,011		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	974,042	1,132,042		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,912,408	3,471,732		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	18,115,172	23,176,321		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	40,509,022	47,765,375		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		182,190	159,519		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		17,821,741	19,196,872		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		1,517,483	1,260,887		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		5,705,560	7,259,079		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	4,431,177	6,853,905		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	9,461,789	11,810,446	
	5-329				うち都市計画税	9,277,298	10,811,493	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	31,388,227	36,609,480		
	5-331		A	将来負担額	合計	65,735,996	75,641,732	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	45,281,193	55,273,831	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	20,454,803	20,367,901	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,912,408	3,471,732	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	18,115,172	23,176,321	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.77	5.44	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		19.28	17.04	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	13.6		
6-339			将来負担比率		112.9	87.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	13.6		
6-343			将来負担比率		112.9	87.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.91	3.23		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		11.74	10.10		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.78	6.61			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		59.24	45.27			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.02	4.36		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	16.20	13.64		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.74	8.93		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	81.74	61.15		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.39	7.38		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	25.81	23.11		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	17.11	15.12		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	130.18	103.60		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.87	7.71		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	27.72	24.12		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.38	15.78		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	139.84	108.13		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.35	10.14		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	33.71	31.72		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	22.34	20.76		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	170.05	142.20		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,004,763	1,451,742		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,054,847	4,543,156		
6-366		実質公債費負担額	2,687,876	2,973,360		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	20,454,803	20,367,901		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	34,526,506	44,991,279		
6-369		(2)歳入一般財源等	25,025,207	33,306,924		
6-370		(3)基準財政需要額	15,712,831	19,659,471		
6-371		(4)基準財政収入額	14,627,462	18,836,727		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	120,290	143,234		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質赤字比率又は実質赤字比率		0.67	
	7-374		補正実質赤字比率又は補正実質赤字比率		0.68	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.42	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-2.90	
	7-377	連結実質赤字比率 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-3.09	
	7-378		連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.23	
	7-379	実質公債費比率 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-2.41	
	7-380		早期健全化基準		0.42	
	7-381	将来負担比率 対前年増減*	実質公債費比率(3年平均)		-1.34	
	7-382		単年度実質公債費比率		-2.01	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-2.19	
	7-384	健全化比率分子 対前年増減*	将来負担比率		-25.03	
	7-385		補正将来負担比率		-26.94	
	7-386		修正将来負担比		-22.25	
	7-387		補正修正将来負担比率		-23.89	
	7-388	健全化比率分母 対前年増減*	実質黒字額又は赤字額		446,979	
7-389	連結実質黒字額又は赤字額			488,309		
7-390	実質公債費負担額			285,484		
7-391	参考比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-86,902		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		5,620,473		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		5,462,473		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		158,000		
7-395		歳入総額		10,464,773		
7-396	参考比率分母 対前年増減*	歳入一般財源等		8,281,717		
7-397		基準財政需要額		3,946,640		
7-398		基準財政収入額		4,209,265		



団体指定・健全化比率DB

焼津市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>